

大分県安心院町の農村ツーリズムにおけるインバウンド対応

スイ・アケン、フンク・カロリン

I はじめに

地域活性化や地域振興、環境保全等を目的として、農村地域での自然や文化、産業資源を活用し、農作業体験や地元との滞在型交流等のサービスを提供する農村ツーリズムが注目されている。

UNWTO (2004) は、「農村の観光」をルーラル・ツーリズムとして、「常住地域から離れた農山村地域で行われている余暇活動」と定義している。1992年、日本では、グリーン・ツーリズムと名付け、「緑豊かな農村地域において、その自然・文化・人々の交流を楽しむ滞在型の余暇活動」と定義している¹⁾。両定義とも、余暇活動は農村地域で行われている観光活動であることが念頭に置かれており、いずれもほぼ同義と考えて、本稿では、農村ツーリズムの語を用いるとする。

UNWTO (2004) は、持続可能な観光では自然資源、地域文化と経済利益などを考慮し、未来の世代の利益も考慮にいれて資源を保存していくことが課題であると提言した。持続可能な観光とは現在および将来の経済や社会、環境への影響、訪問者と地域コミュニティのニーズへ対応しつつ、生活環境の改善と経済成長の利益を考え、資源の保護と開発の活動を同時に行う観光のことをいう (Marzo-Navarro et.al., 2015, pp. 587-589)。

日本では2002年2月、「海外からの旅行者の増大とこれを通じた地域の活性化を図る」²⁾との方針が出され、観光振興が内閣の主要政策課題となった。近年のインバウンド観光推進の幕開けである。「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が開始され、2006年には観光立国推進基本法が成立し、翌年には観光立国推進基本計画が策定されるという政策の後押しを受けて、2003年以降現在に至る数年間で外国人旅行者の数が大きな伸びをみせた (守屋, 2014, pp. 71-83)。

山崎 (2015, p. 45) は2013年の訪日外国人旅行者数は1,036万人で、初めて1,000万人を超え、東京が2020年の夏季オリンピックの開催都市に選ばれたことも、インバウンド観光にとって強い追い風になったと論じた。東京オリンピックが開催される2020 (2021) 年に向け、政府は「訪日外国人4,000万人プログラム」を設定し、消費額は8兆円の目標達成を目指して、中国をはじめとする東アジア諸国 (中国、韓国、台湾、香港) 及び米国を重点市場と位置づけ、海外プロモーションの展開を実施していた³⁾。2017年、訪日外国人数は2,869万に達し、外国人旅行者の数は年々増加しており、日本の歴史・伝統文化体験と生活文化体験に対する興味も高まってきた⁴⁾。そして、インバウンドブームに従って、高齢化が進んでいる農山村地方でも、訪

日外国人の受け入れが1つの課題になっている。農山漁村地域での宿泊施設に関する旅館業法と食品衛生法などの規制緩和（2002年から）にともなって、農山漁村地域での宿泊施設を利用する観光が流行ってきている。また、2013年から、日本エコツーリズム協会等の組織は旅行会社、観光従業者によびかけ、積極的に全国で農村ツーリズムにおける外国人の対応についてのセミナー、講座などの活動を開催し、外国人も行きたくなる日本の農村ツーリズムを推進している⁵⁾。そこで、農山漁村地域でどのようなインバウンド施策を推進するかを明らかにし、インバウンドへの対応をどのように実施しているかを明確することは重要となっていると考えられる。

外国訪問者が体験経験を求めるため、インバウンドにおける、地域の歴史などに対する関心に対応することは必要である。地域企業と住民が連携し、資源や歴史などのストーリー作りに取り組むことが重要である（守屋，2014，p. 81）。シャウエッカー（2017，p. 48）は農山漁村での宿泊は日本文化の様々な側面を一度に体験でき、「普通の人」と触れ合える体験が外国人の中で人気となっていると論じた。加えて、海外から日本を訪問する観光客は、団体から個人旅行まで必ず宿泊施設を利用する。インバウンド観光客と消費を増やすため、宿泊施設を整備する対応も大切であるといえる。

農村ツーリズムにおけるインバウンド対応について、ヨーロッパでは、ルーラルツーリズム、インバウンド施策変遷の整理などの研究は少なくないが、農村ツーリズムの運営組織と受け入れ農家の考え方と対応実態等に関する研究は少ない。ところで、地域活性化を目標としている農村ツーリズムは地元の出身ではない人々と非農家の参加に従って、考え方と活動の相違で矛盾があるという可能性を考慮する必要もあり、地域に効果をもたらすかどうかの疑問もあると考えられる。また、長期的な効果を目標として、社会の受け入れ側では、地域組織と行政側などが地域コミュニティとの深い連携を構築することが重要であると考えられる。インバウンド観光が推進されている現状で、農村ツーリズムにおけるインバウンド観光への対応に関する研究が必要である。

以上のような日本の現状と課題に照らし、本稿は、農村ツーリズムのインバウンド観光対応の先進地である大分県安心院町を事例とし、安心院町農村ツーリズム研究会と宿泊施設の農家を調査対象としていた。受け入れ実態、農村ツーリズムに対する知識とインバウンド観光者への対応を調査した上で、地域での連携（行政、組織と地域住民）がどのようになされたのか、持続可能な農村ツーリズムにおけるインバウンド観光者へいかに対応したのか、2つのことを明らかにする。その上で、地域の社会的な側面から農山漁村地域での持続可能な農村ツーリズムにおけるインバウンド観光者への対応について検討することは本稿の目的である。

本稿の構成はIでヨーロッパと日本における農村ツーリズム、持続可能な農村ツーリズム、

インバウンドに関する研究を整理し、課題をまとめる。Ⅱで日本における農村ツーリズムの背景と課題を説明する。Ⅲで安心院町の概要と安心院町の農村ツーリズムに関する先行研究を論述した上、研究目的、研究方法を説明する。Ⅳで安心院町グリーン・ツーリズム研究会を説明し、研究会の役員に対するインタビューの結果をまとめる。Ⅴで宿泊施設の農家に対するアンケートとインタビューの分析結果を論述する。Ⅵで本研究の結論であり、持続可能な農村ツーリズムにおけるインバウンド観光者への対応を論述する。

Ⅱ 日本における農村ツーリズムの背景と課題

農村ツーリズムは1980年代から活発になってきたが、この章では、日本における農村ツーリズムの発展、課題と持続可能な農村ツーリズムの課題をまとめた上で、インバウンドの増加による農村ツーリズムの変化に関する研究も整理する。

1) 日本における農村ツーリズムの発展と課題

UNWTOは、農村ツーリズムとは自然に基づいている農業、ライフスタイル、文化、釣りや観光などを体験する活動であると示している⁶⁾。Lane (1994, pp. 14-17) は農村ツーリズムの歴史を遡ると、休暇に伴って、都市住民の間で、農村地域での余暇活動が広がり、ヨーロッパでは、農村地域で農家民宿、オートキャンプ等の滞在施設が徐々に増え、定着するようになったと論じた。

そして、青木 (2004, pp. 29-42) によると農村ツーリズムの概念は3つの要素を含んでおり、第1に自然的な要素である環境資源、第2に文化的な要素である農村地域の人文資源、第3に産業的な要素である農作業の資源であると指摘した。農村ツーリズムは地域経営型、リピーターや地域発展に対するサポーターの参加、農業体験・農村体験が重視されていることなどの特徴を持っている (宮崎, 2006, p. 11)。いわゆる、日本の農村ツーリズムは、組織的な地域経営型であり、体験活動を中心とし、短期滞在の活動であることを特徴としている。

加えて、組織的な地域経営型⁷⁾の農村ツーリズムは、政府が政策決定してから民間が具体的な事業を行うまでかなりの時間を要し、受け入れ側の経営理念を変化させることも難しいため (青木, 2008, p. 169)、多様化は容易ではないと考えられる。荒樋 (2008, pp. 28-34) は農村ツーリズムが農村における経済開発の一種として、採算に合うかどうか、「むら」全体で展開することがどのように可能であるか、政策的なサポートの問題という3つの課題を検討すべきであると論じた。栗栖 (2011, p. 46) は経済学の農村研究分野では、農村ツーリズムの効果についての研究が、地域への波及効果の研究に偏向しており、社会的な効果についての研究の充実が急がれると指摘した。青木 (2010, pp. 157-160) は農村ツーリズムの課題について、次の4つを指摘した。すなわち①体験主義、②規制緩和と品質管理・評価、③市場の未形成と

わが村意識の強化、④人材育成と中間支援機構の確立である。小林ほか（2016, p. 717）は農村ツーリズムの実践者の連携と支援ニーズ（資金やプロジェクトなどの支え）における、交流・研修機会の提供と実践者間の連携によるプログラムの多様化も大切であると論じた。

先行研究をまとめると、農村ツーリズムに関する研究は、政策と経済などの制度的な視点からの論点は多いことが明らかになった。その上で、日本の農村ツーリズムの特徴とされている地域経営型について地域連携は具体的にどのように構築されているか、社会的な側面から明らかにする必要がある。さらに、受け入れ側は農村ツーリズムをどのように認知しているのか、自分自身の施設をどのように運営しているか、訪問者にどのように対応しているのか等に関する研究は少ない。そこで、本稿は特に観光客と地域住民の関係を含む社会的な側面から論じる。

2) 持続可能な農村ツーリズムの課題

2000年以降、農村ツーリズムにおける持続可能性の課題に関係する研究は日本でも増加している。政府の支援により、農村地域の住民は農家レストランや農家体験宿泊施設、農産物直売店などの経営に力を入れている。青木ほか（2006, pp. 57-59）は持続可能な農村ツーリズムの基本原則として「ツーリズムによる環境インパクトの軽減」「地球環境の質の維持」「受け入れコミュニティの生活の質の向上」「訪問客の楽しみ」の4つを提唱している。

森下・中村（2012, p. 251）は地域主義、地域文化主義と地域連携主義などの価値理念に基づいて、内発的な発展を託す観光開発や農村ツーリズム運動などの農村ツーリズム活動が持続可能なのかといったような議論も多くなったと論じた。宮崎（2006, p. 11）は農村ツーリズムが発展すると、経済効果がみられると述べた。しかし、多くの産業が連携している経営戦略が求められているという論述もある。本稿は社会的側面⁸⁾から、地域への影響と地域経営に注目して、持続可能な農村ツーリズムについて論じる。

木沢（2013, p. 251）は、経営者の世代交代にともなって、持続可能な農村ツーリズムにおいて、廃校と空き屋を利用する農村ツーリズムが重要であると検討した。しかし、地域連携、住民活動、住民生活などの改善と解決に関する研究は少ない。中島（2017, pp. 13-16）は2017年には、持続可能な観光国際年として、持続可能な観光の推進に向け、様々な取り組みが行われたものの、ワークショップの開催と観光事業に従事している施設の登録（各地域の観光協会やネット組織など）は少なかったと論じた。そこで、本稿は地域従事者に対する調査を通じて、行政の取り組みと農村ツーリズムに関わっている推進団体の役割を明らかにした上で、持続可能な農村ツーリズムのあり方について論じることとする。

3) 農村ツーリズムにおけるインバウンド観光への対応

近年、外国人旅行者による地域への訪問や個人旅行が増加傾向にあり、インバウンド観光は人口減少が進んでいる地域で新しい経済活動として期待されている。アジアからの訪問は全体

では「温泉」への関心が高く、特に東アジアからの訪問者は「自然や風景」「日本食」への関心が高い。また欧米からの訪問者は「文化・歴史」への関心が高い⁹⁾。地域資源を活かし、訪日外国人旅行者を取り込むことで、地域内の経済循環を創出することが重要であり、言語などの違いに配慮し、交通面での総合的な受け入れ環境の整備が不可欠であると考えられる。

しかし、交通の不便な地域では、農村ツーリズムだけで外国人を誘致することは難しく、対応も不十分であると考えられる。

インバウンド観光への対応については、外国人への情報提供や言語対応が必要であり、外国人向けパンフレットには資源の紹介がストーリーの形でされることが望ましい。また、観光の動線を確保するためのシャトルバスやレンタサイクルなどを活用することは必要であるという論述もある（杉本・菊地，2017）。加えて、地方自治体向けのアンケート調査の結果から条件不利地域には他の地域より課題が多いと指摘されている（吉谷地，2017，p. 232）。また、吉谷地（2017，p. 232）はインバウンド訪問者を受け入れる際の一番の問題は言葉ではなく、地域の住民が自分の地域のアピールが何か、理解していないことであると論じた。その他に、従業者の高齢化、言語と交通などの具体的な条件から考えると、農村ツーリズムにはインバウンド対応を実施する難しさが予想される。

また、インバウンド受け入れ体制について体験作業では作業の説明だけでなく、その体験の文化的背景なども補足説明する必要があるという見解もある（シャウエッカー，2017，p. 48）。蔵元ほか（2018，p. 21）は、12の農村地域を対象に、国際農村ツーリズムについて、今後の研究課題を調べた。その結果、農家側が外国人旅行者に対して抱く意識や課題に関する研究、インバウンド訪問者の農村ツーリズムに対する志向に関する研究、農村振興の視点からみた農村ツーリズムの意義に関する研究の傾向があると述べた。梅川（2019，p. 90）はインバウンドを含めた観光振興の視点から宿泊業が成立しにくい条件不利地域の活性化の視点などに加えて、当初の対立的な構造（既存のホテル・旅館業界と不動産業界の戦い）を超えた展開となったと論じた。しかし、外国人旅行者の増加に伴い、近年、農村ツーリズムにおけるインバウンド観光に関する研究は増えたが、インバウンド観光と観光まちづくりや地域連携とのつながりに関する研究が少ない。

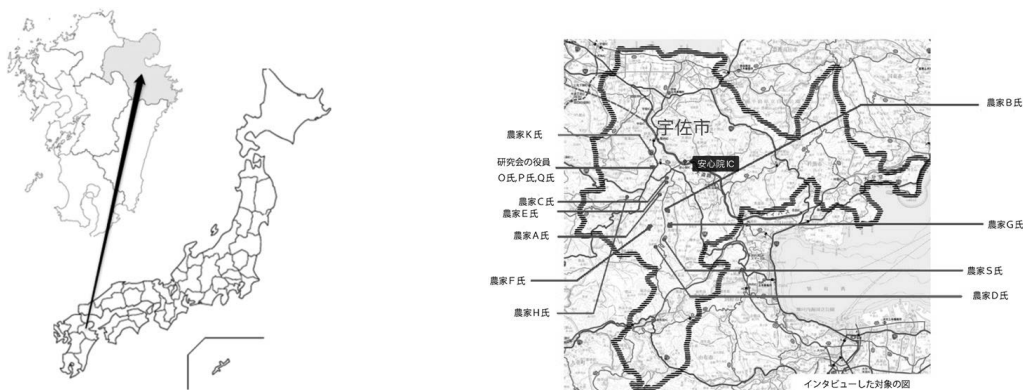
そこで本稿は農村ツーリズムにおけるインバウンド観光の課題を分析するために現地調査を実施し、農村宿泊施設経営者のライフヒストリー、農村ツーリズムに対する認識、経営現状等を把握し、外国人旅行者が増加する農村ツーリズムの実態と変容を明らかにする。また、地域と外の交流、地域における政府、民間組織と住民間の連携を明らかにする。特に農村ツーリズムにおける民間組織と宿泊施設を運営する農家たちの役割を明らかにし、社会的な側面から持続可能な農村ツーリズムのあり方、インバウンドへの対応を検討する。

Ⅲ 安心院町

1) 安心院町の概要

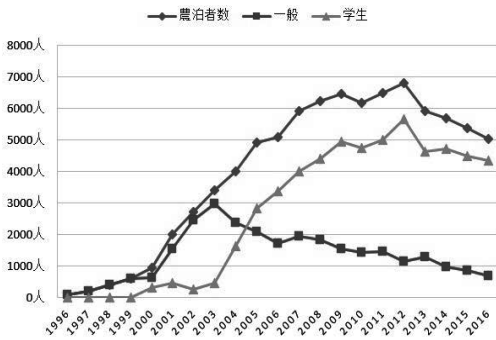
安心院町（第1図）は大分県の中央部から北西に位置し、総面積は147.17km²の中山間農業地域である。2005年に宇佐市、宇佐郡院内町と合併し、宇佐市安心院町になる。特産品はぶどうで、ワイン祭りなどのイベントを通じた地域のつながりを形成している。農業が地域振興に重要な役割を果たしている地方で、農村環境を活かしながら農家の宿泊施設を利用し、農業体験を通じて、都市住民との交流や小中学校の修学場所としても地域活動が行われている¹⁰⁾。

「安心院方式」と呼ばれている農村民泊は、普通の民家が初期投資などで無理をすることなく、既存の空き部屋を活用しながら、都市住民に宿泊等の農村体験をしてもらおう仕組みとして提案されている（安心院町グリーン・ツーリズム研究会、2005）。旅館業法との兼ね合いから当初は会員制としてスタートし、2002年3月28日に大分県が各保健所長宛に出した通達により、簡易宿所営業として公認された。2005年の農山漁村余暇法の改正¹¹⁾に伴って、農林漁業体験民宿について全国における規制緩和¹²⁾が実施された。その結果、2006年1月以前に簡易宿所として登録している農家宿泊施設の受け入れ農家体制は、いつでも宿泊できる農家が17軒、そのほかにイベントなどには宿泊者を受け入れる33軒の農家となっている。



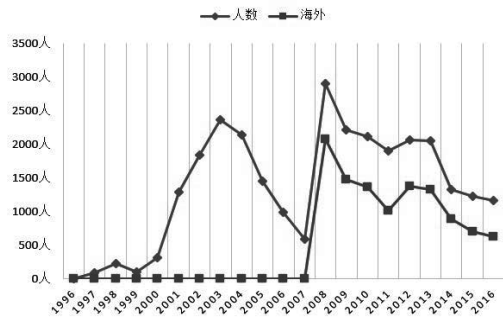
第1図 安心院町地図 資料：e-Stat を元に、筆者作成。

第2図と第3図（1996年から2006年まで、海外訪問者のデータはない）が示すように、宿泊施設の受け入れは1999年に開始され、国内訪問者の数は年々増加しつつある。2016年でも農家宿泊施設の利用者は年間約7,000人である。2007年から海外の研修団体の受け入れが始まり、受け入れの対象は学生の修学旅行と外国人研修団体に集中している。1999年に8軒から始まったが、2004年から増加し、2018年の時点で、研究会のホームページに掲載されている年中無休農家宿泊施設の数も24軒に上り、研究会と繋がっている農家は60軒以上になっている。



第2図 関連入込客数実績

資料：安心院町グリーン・ツーリズム研究会提供の資料より筆者作成。



第3図 研修・視察入込客数推移

資料：安心院町グリーン・ツーリズム研究会提供の資料より筆者作成。

2) 安心院町農村ツーリズムに関する先行研究

安心院町の農村ツーリズムは発足が早く、行政側そしてテレビ番組の紹介や、セミナーの開催もあり、安心院町を対象にした学術研究も少なくない。まず、経営理念に関する研究では、青木（2004, pp. 85-86）は「安心院方式」が「大分方式」として全県に広がったものの、実践の「温度差」や地域個性を、どのように同質的な実践に高めるかは、決して容易な課題ではないことを指摘し、また若年世代を積極的に巻き込むことが必要であると論じた。木沢（2013, p. 250）は安心院の受け入れ方式が「個人農家民泊型」で、様々な法規制の緩和や地域の努力により成功したが、全国で広げるとなると農家の宿泊スペースや快適なトイレ・バスの整備などで必ずしも「安心院方式」の成立条件に合わないことも多いと述べた。

そして、金ほか（2006, pp. 337-339）は安心院の農家は宿泊施設を経営する意識が低く、宿泊施設を継続させ、拡大しながら農村ツーリズムの意義を失わない範囲で、経営方針及び基準を設けることが望ましいと指摘した。すなわち、農村ツーリズムに関する経営意識は不足している一方で、非農家と外部からの経営者が増えることは農村ツーリズムの意義と矛盾するかもしれないと考えられる。

また、安心院町のインバウンド観光についても研究がある。曾（2010, pp. 27-29）は外国人の観光者がほとんど視察者であると指摘している。そのため、首都圏を離れて、国内外の一般団体ツアーを受け入れていないため、国際化がまだ進んでいないと論じた。一方守屋ほか（2011）はインバウンドの推進が全国的に広がる中で、安心院のように自らの原点を忘れない姿勢こそ、実はインバウンド推進の近道なのかもしれないと述べた。蔵元ほか（2018, pp. 23-25）は安心院町で国際農村ツーリズムの推進について日本人客向けメニューの活用、国内教育旅行向けの教育コンテンツの活用、受け入れ態勢の構築にはまだ時間がかかることという3つの論点を述べた。いわゆる、インバウンド観光における安心院町の受け入れ対象は期間によっ

て、形態も変わっており、日本人客向けの対応と国内教育旅行向けの教育コンテンツなどを活用し、外国人の観光者が受け入れられるが、農村地域では訪日外国人の個人旅行向けの受け入れ態勢を整えることは容易ではないと考えられる。

このように、安心院町から県内、さらに国内まで農村ツーリズムに関する知識が広まり、行政側と地域住民が密着して農村ツーリズムを行っている。また、安心院町ではドイツでの女性名義登録と受け入れ方を導入しているという特徴もある。地域の高齢化が進む中で、若者とボランティアを誘致することは必要であり、外部との情報交換も不可欠であり、安心院町の風土を維持することも重要であると考えられる。インバウンドへの対応は、農家宿泊施設との連携を活用しているが、特別な整備と対応はない現状にある。外国個人旅行者が楽に訪れられるまでまだ時間がかかると考えられ、行政側、民間組織と農家宿泊施設はインバウンドの対応において課題があり、改善すべき点がまだ存在すると思われる。

3) 研究方法

本研究では第1表に示した通り、インタビューとアンケート調査を行なった。調査では、安心院町における農村ツーリズム関係者、つまり、農村ツーリズムの民間組織である安心院町グリーンツーリズム研究会と農家宿泊施設と訪問者たちの関係を調べた。

第1回目の現地調査では、安心院町グリーンツーリズム研究会に当時登録していた¹³⁾ 24軒の年中無休宿泊施設に関する情報を収集した上で、発足の年次によって、インタビューする調査対象を決めた。次に、宿泊施設の農家に対するインタビューを実施した。最後に、アンケート用紙を宿泊施設の農家に郵送し、農家は回答したアンケートを著者が所属していた大学研究室に郵送してもらうという回収の形でアンケート調査を実施した。

第2回目の現地調査の前に、第1回目に回収（56通の郵送、19通の回収）したアンケート（訪問者の出発地と国籍、外国の訪問者を受け入れているかどうかという項目）を分析し、比較した。その結果に基づいてインバウンド観光者への対応を行なっている宿泊施設の農家をインタビューの対象にした。インタビューはアンケート用紙を利用した部分と、半構造化インタビューからなり、アンケート票は調査対象の属性と施設の歴史が単数回答で、訪問者の特徴が複数回

第1表 調査の概要

		時 期	対 象
インタビュー	第1回	2016年1月26日から2月1日まで	研究会長(1人)、役員(1人)、農家(4件)
	第2回	2016年7月9日から7月13日まで	研究会の役員(1人)、農家(6件)
アンケート調査		2016年1月から7月まで	19枚（郵送回収、回収率33.9%）

筆者作成。

答である。農村ツーリズムに従業する理由と農村ツーリズムに対する認識をはかるためには5段階スケール（1～5の単数記入）を利用した。現状に対する評価と未来農村ツーリズムの従業に関する考え方は半構造化インタビューで確認した。

このように宿泊施設の農家の農村ツーリズムに対する意識を調査し、農村ツーリズムの実態と地域経営システムを構築している研究会の役割を明らかにした上で、宿泊施設の農家の視点から持続可能な農村ツーリズムにおけるインバウンド観光者への対応を検討する。

Ⅳ 民間組織の安心院町グリーンツーリズム研究会

1) 安心院町グリーンツーリズム研究会の経緯

1992年、「アグリツーリズム研究会」が安心院町に発足した。1996年3月に「アグリツーリズム研究会」は「安心院町グリーンツーリズム研究会」（以下「研究会」）と名称を変更し、30名程で新たなスタートをきった。2004年に安心院町グリーンツーリズム研究会 NPO 法人が認可され、2005年に農村ツーリズム実践大学が開校された（安心院町グリーンツーリズム研究会, 2013a, pp. 2-3）。2008年、子供農山漁村交流プロジェクトを開始し、各県の学校との連携が進んだ。そして、学生達の入り込み数は年々増加している。

研究会は、6つの専門部からなり、各々の活動が繋がっている。研究会の事務局は定例会、総会と部長会議に従って農村ツーリズム実践大学¹⁴⁾を運営している。その上で、宿泊施設の農家を集めて、ヨーロッパへの研修（ドイツで行っている農村ツーリズムに関する講座や体験項目などに参加する）を実施している。広告部は研究会会報と年間活動報告書の発行と作成をし、観光情報をインターネットで発信している。企画開発部は講座と研修などを開催する一方で、イベント、ドイツ語講座と町内ガイド研修を実施している。アグリ部は民泊農業体験の内容を計画立てて実施し、環境美化部は自然環境や保全についての啓発とまちづくりの運動を推進している。農泊部は伝統料理や研修や地産地消の加工料理を研究し、予約と支払いを手配しながら、宿泊施設の農家に料理作りや体験項目の設定などを指導する多様な役割を持っている。応援団部は町内応援団と国内応援団に分かれ、定例会資料や研究会会報の配布などによる情報発信に努めている。

2) 「安心院方式」農村ツーリズムの理念

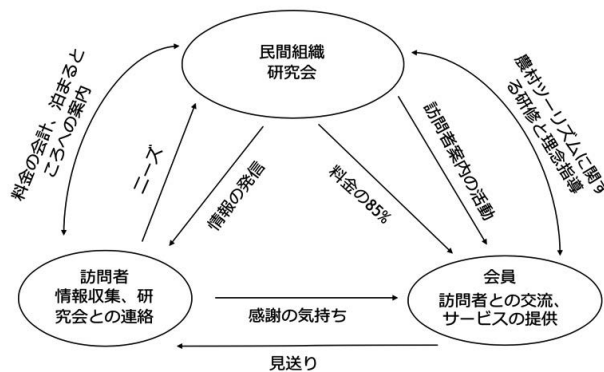
研究会会長であった宮田の著作からは、「安心院方式」の農家宿泊施設と行っている農村ツーリズムは以下のようなことを重視していると読み取れる（宮田, 2010）。まず、一軒一軒の農家宿泊施設は異なる受け入れ活動を行い、また子供達の修学旅行も受け入れている。そして、地元の施設を利用しながら、農家が忙しい時には受け入れを断っている。宿泊客は最後に、地元の農産物を土産として買い、地域に還元する。また、研究会のメンバーはドイツで研修した

時感動した経験から別れる時の見送りのみは必ず家族全員で行う。

3) 研究会と農家、訪問者の関係

研究会は農家が研究会のメンバーになる条件は以下であると設定している（安心院町グリーンツーリズム研究会、2013b）。宿泊施設を女性の名義で登録すること、農泊家庭で泊まること、農村ツーリズム実践大学の受講、訪問者に料理を体験させること、きれいで安全な食材を提供すること、研究会の保険に加入すること、訪問者に農泊家庭での宿泊を提供することである。また、研究会は朝食、昼食、おやつと夕食の基本的な食事内容を設定している。女性に関する条件はドイツの理念で、女性の副業としてのグリーンツーリズムは過疎の村々を蘇らせるとの考えに基づいている。

研究会と農家、または訪問者の間の関わりを第4図で示している。研究会は、安心院町農村ツーリズムの情報とイベント等の活動を外部に発信し、宿泊施設の農家に対して、農村ツーリズムに関する知識と経営理念を普及するための研修会やセミナーなどの活動をおこなっている。他方で、宿泊施設農家の代わりに、訪問者の宿泊を手配し、宿泊料金の15%を受け取り、それで研究会の運営を支えている。訪問者は、インターネットや電話で研究会から安心院町における農村ツーリズムと宿泊施設の情報を手に入れ、自分自身のニーズを伝え、料金を払った後で、農家宿泊施設を紹介してもらう。



第4図 安心院グリーン・ツーリズム研究会と会員、訪問者の関係図

資料：インタビュー内容より筆者作成。

宿泊施設の農家は、研究会から訪問者のスケジュールとニーズの情報を手に入れ、訪問者が滞在している期間に訪問者に体験活動、観光スポットの案内と手料理等のサービスを提供しながら、自分のライフストーリーをシェアする。訪問者は安心院町での農村ツーリズムと農家の親しさを感じながら帰宅し、はがき、手紙と電話などを通じて、感謝の気持ちを伝えることもある。人によってはその後も連絡しつつ、季節農産物の販売と買取りを続ける例もある。

4) 研究会の役割と問題点

資料と研究会の役員に対するインタビューをまとめると、研究会は、地域での農村環境と景観を保全しながら、地域住民と互いに尊重しあって、密着型の連携を行っている。宿泊施設の農家に農村ツーリズムに関する知識を広め、経営理念を指導している一方で、ドイツから学んだ受け入れ方を参照しながら、日本の農村ツーリズムと地域の魅力を発信している。

しかしながら、組織の運営システムに関する課題もいくつか挙げられる。研究会の人員が少ないため、1人で2つ以上の異なる部門に関わることがあり、各人が背負う仕事量が多くなることが予想される。また、農村ツーリズムがたくさんの知識を要求するものであるため、研究会では知識不足と担い手不足が問題となっており、後継者の確保と育成も今後の課題である。

「行政のほうから支援はほとんどない。行政と違って、まったく民間です……現状について、満足し、変わりたくないという気持ちは強い。」(研究会役員)

この話からも分かるように、農村ツーリズムについては、いろいろな課題が明らかである。研究会は民間組織で、農村ツーリズムに関する活動は全て自発的なものである。担い手と支援資金は不足しており、地域の農村ツーリズムを発展させつつ、新しい理念の導入とシステムの運営体制を更新することは難しい。また、人数の多い団体への対応とサービスの質の向上も難しいようである。

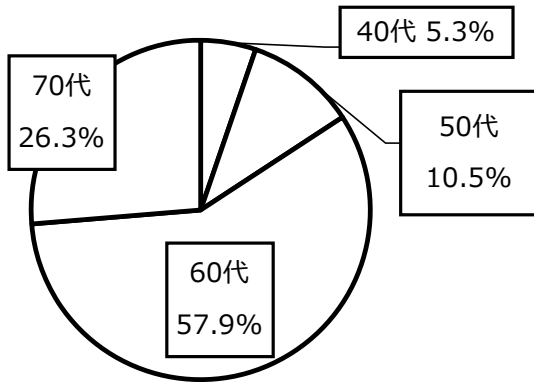
V 受け入れ農家の対応

次にアンケート調査に基づき農家の属性と宿泊施設の特徴、農村ツーリズムに対する認識、施設の経営実態、インバウンドの対応と「安心院方式」農村ツーリズムの理念に対する考えという5つの項目について結果をまとめる。

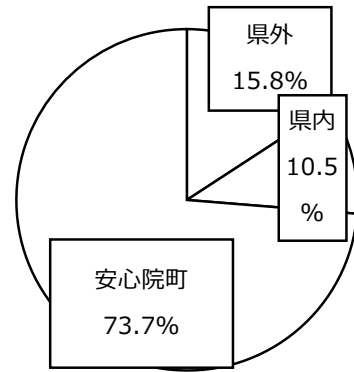
1) 農家の属性と宿泊施設の特徴

宿泊施設は全て夫婦経営となっている。上でも触れたように、安心院町では農村ツーリズムの営業の中心は女性であり、アンケートの回答者の79.0%が女性である。インタビューに応じた農家は、7件は夫婦同席の形で、他の3件は女性のみと面談する形であった。アンケート回答者は、60代以上が84.2%を占め、50代が10.5%であり、40代は5.3%のみである(第5図)。宿泊施設の農家たちの年齢層は高いが、80代は1人もいないため、高齢化の状況はそこまで厳しくないとも考えられる。

宿泊施設の農家は安心院町の出身が73.7%であり、県外からの割合が15.8%である(第6図)。インタビューを行った宿泊施設の農家10軒のうち、8軒が安心院町の出身で、2軒は移住者である。移住者の1人は熊本の出身であるが、町内の友達からの誘いで農家宿泊施設の経営を始



第5図 年齢の構成 (n=19)
資料：アンケートより筆者作成。

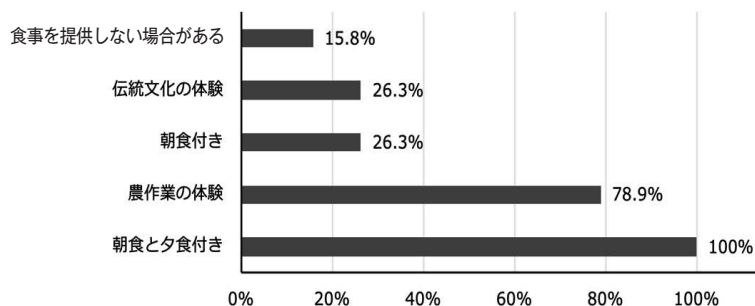


第6図 宿泊施設農家出身地 (n=19)
資料：アンケートより筆者作成。

めた。残りの1人は大阪の出身で、定年退職した後、農山村での生活を選んだ。彼らは自分の生活を楽しみながら、人々とのコミュニケーションを図るため、研究会の誘いで、農家宿泊施設の経営を始めた。

インタビュー内容から農家宿泊施設の料理対応についてみると、食事は全て季節に応じたものとし、宿泊者が春夏秋冬の味を味わうことができるように季節を感じられる料理を提供している。各家庭が得意な料理をお客さんと共に作ることを体験するのが前提である。食事は、時期に収穫できる野菜などの食材を作った料理が多い。

第7図に示すように、農家の宿泊施設では全て朝食と夕食が付いている。一般的に食事は全部提供しているが、時々提供できない場合があり、その割合は15.8%である。その場合はお昼だけ、あるいは1日以上滞在している訪問者などの状況によって食事を提供しない場合もあり、理由は主に身体の不便である。宿泊施設サービスとして、78%は農作業体験のサービスを提供し、26%は伝統文化体験のサービスを提供している。体験サービスはインタビュー内容によると農作業の体験に集中している。



第7図 宿泊施設のサービス内容 (n=19) 資料：アンケートより筆者作成。

「グリーン・ツーリズムは体験活動が不可欠と考えています。充実させるために、料理体験と手作り体験も加えました。」(農家B氏)

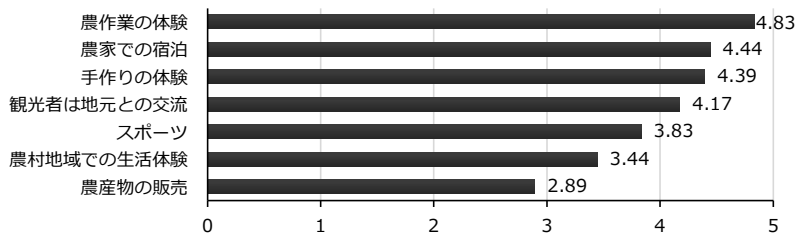
この話から分かるように、宿泊施設の農家は研究会から農村ツーリズムの理念の説明を受け、施設を運営している。加えて、訪問者の興味などを考えた上で、新しい体験内容を増やしている。研究会からの指導やアドバイスを受けることで、農家は、農村ツーリズムに関する意識を高くもち、サービス内容の多様化にも力を入れていると考えられる。

2) 農村ツーリズムに対する認識

農村ツーリズムに対する認識については、第8図によると、農村ツーリズムは農作業の体験と考えている認識がもっとも高く、農家の宿泊施設を利用する上で、農業体験をすることが重要な要素となっていることが分かる。一方、農産物の販売は最も回答率が低い。

「季節によって、野菜と果物をとるのは多い。学生たちと一緒に農作業をしたり、食事を作ったり……時々、日の出とか滝などにつれていくこともある。農村ツーリズムはやはりここで泊まり、体験するのは気になっている。」(農家F氏、農家C氏)

この話からみると、訪問者は農作業を体験しながら、農家のヘルパーになり、地域にあるスポットも楽しんでいる。農村ツーリズムは、農家たちが農産物を販売することだけではない。訪問者たちが農家に泊まって、農作業や手作りなどを体験しながら、地元とコミュニケーションする活動であると認識しているといえるだろう。



第8図 農村ツーリズムに対する認識 (n=19)

資料：アンケートより筆者作成 (五段階評価1～5 平均分析)。

3) 宿泊施設の経営

第9図とインタビュー内容から農家が宿泊施設を経営する動機と考え方について整理すると以下ようになる。

動機と目的としては、人や文化などの交流を図りたいという考え方が一番多く、その次が収入の増加を図り、地域振興に貢献したいという気持ちがあげられた。自由回答とインタビューからみると、外部、文化、交流をあげる記述や発言が多い。そこで、宿泊施設の農家は訪問者

と交流し、違う文化に触れたいという気持ちが一番強いと考えられる。加えて、地域のイメージとおもてなしに力を入れたいと考えて、プライドをもって努力するという考え方もある。

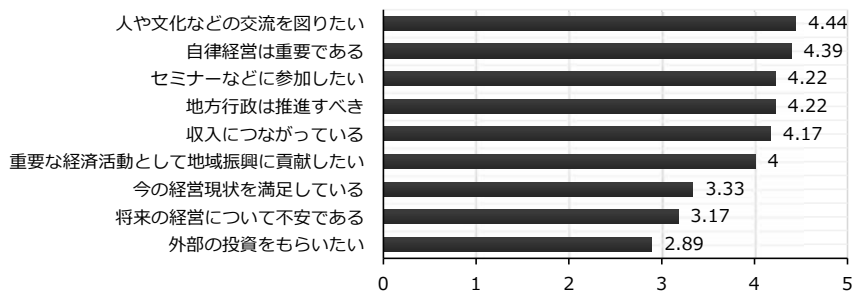
「元々、収入を高めるために、宿泊施設を始め、副業の収入と貯金も出て……研究会の手配で、訪問者は定期的に来てくれて、満足し、多く来てくれればいいな。やはり、外の世界と訪問者に触れたくて、地域の振興は若い人たちに任せたら、いいではないかな。」(農家 A、G 氏)

上の話から分かるように、農家は収入の増加や地域振興より交流を図ることに動機として重きをおいている。自由回答とインタビューの回答をまとめると、研究会の指導で、農家が自発的な交流活動をしつつ、積極的に経営活動を行なっている。地域イメージと宿泊施設をアピールする事は大切であると考えて、国から市に至る行政からの支援は大切である。

第9図に表したように、宿泊施設の農家は現状と将来に対して、不安より満足している割合が高い。上の話から分かるように、農家は農業に従業するだけでなく、宿泊施設の経営にたずさわることによって、副収入を得られ、心も豊かになる。インタビューと自由回答の中には、子供達が地元で生活していないため、外部からの訪問者が話し相手になり、さらに訪問後もひきつづき購入が続くため、友達や親戚のようになってくることに満足しているとの記述もある。

「妻が料理を作り、私は訪問者と付き合い、嬉しい……でも、改築すれば、お金はかかるし、子供は帰ってくるかどうかわからないので、どうするのか心配しています。」(農家 F 氏)

この話からもうかがえるが、農家の宿泊施設は夫婦経営が多い。宿泊施設によってコミュニケーションの機会が増え、さらに夫婦関係が良くなったという回答もある。上の話からみると、農家の宿泊施設の経営は夫婦経営の形が多く、コミュニケーションできるチャンスが多くなり、夫婦たちはお互いに親しくなったという回答もある。そこで、現状の生活に満足しており、これからも維持していきたいと答える回答者が多い。不安の原因となっているのは、主に整備



第9図 農村ツーリズムへの従事について (n=19)

資料：アンケートより筆者作成 (五段階評価1～5 平均分析)。

(シャワー室、キッチン、など)の不十分さと後継者の問題である。

4) インバウンドへの対応

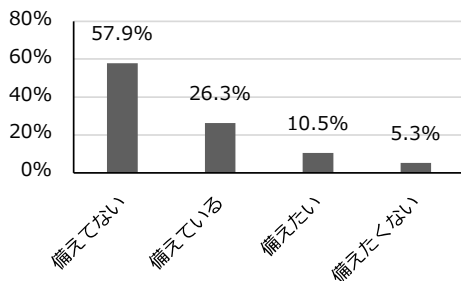
インバウンド観光者に対する取り組みを聞いたところ、57.9%の宿泊施設は外国人の受け入れ体制を特に備えていない。26.3%は備えているが、残りはどちらとも言えない(第10図)。対応は外国語の看板、洋食の準備、椅子等の生活整備などに集中している。46.8%の農家は外国観光客の増加を望んでいる。増えてほしくない回答者はいない。外国人の増加が望ましい理由として、異なる文化や雰囲気に触れたいなどの国際交流に関するものがある異なる文化や雰囲気などの国際交流を図りたいなどがある。そのほか、外国人でも、多くの観光客が来てくれば、収入の増加が見込めるといった考え方もある。外国人の訪問に関する問題点や困ったこととして主に言葉、文化、共同温泉の使用と生活習慣の違いが挙げられた。

「最初、外国人は韓国から研修するため、安心院へきたんですが、ここ数年は韓国以外からの外国人も訪れるようになってきている……」(農家B氏)

第11図と上の話からも分かるように、安心院町農村ツーリズムにおけるインバウンドの対応は、農村ツーリズムについて研修するための韓国団体を始め、台湾の修学旅行と中国の研修団体の3つに集中している。欧米からの個人旅行者も時々訪れる。外国人の入り込み人数は韓国人が一番多く、台湾と中国がその次で、欧米などの観光客も少なくない。

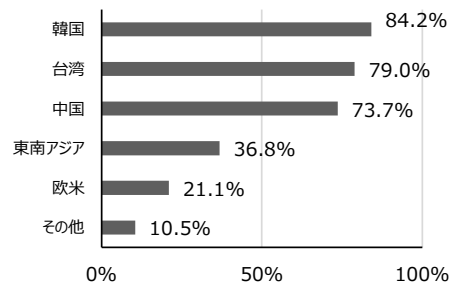
「外国団体は来たら、スマートフォンを持ち、wi-fiを地域では普及すればいいかな……研究会のホームページにはうちの宿泊施設に関する多国語が必要だと思います。」(農家S氏)

研究会は、研究会を運営するとともに、外国人の観光客を誘致し、農家宿泊施設への手配を行う一方で、無線通信と外国語のホームページを完成させたいとの意欲も強くもっている。これは、インバウンド観光に積極的に向かっていこうとする対応といえるだろう。



第10図 外国人受け入れ体制 (n=19)

資料：アンケートより筆者作成。



第11図 外国観光客の国籍 (n=19)

資料：アンケートより筆者作成。

「外国からの団体と個人訪問者との打ち合わせは研究会がやっています……それは、不公平ですよ。振り分けの方法はもっと明確にした方がいいじゃないですか」(農家D氏)

第10図に表したとおり、半分以上の宿泊施設は外国人受け入れの体制をまだ整備していない。その一方、外国人観光客の増加を望み、自分の農家宿泊施設を外国訪問者に紹介していきたいという気持ちが強いと見られる。観光客の訪問は研究会が手配しているの、宿泊施設の農家たちから受け入れ人数の振り分けが平等にされるように期待している意見もある。

外国の観光客を呼び込むために、インバウンド対応を整備しながら、安心院らしさを伝えていくことは重要である。しかし、地域活性化といった社会的効果を考えて、各農家が観光客の受け入れを平等に分担できるように、平等な受け入れの手配が実現するか注視していく必要がある。

5) 「安心院方式」農村ツーリズム

研究会の会長に対するインタビューと研究会の資料を整理すると、「安心院方式」農家宿泊施設が行っている農村ツーリズムのコンセプトは以下のようにまとめられる。

「安心院方式」と呼ばれている農村民泊は、女性の名義で、普通の民家が初期投資などで無理をすることなく、既存の空き部屋を活用しながら、都市住民に宿泊等の農村体験をしてもらう仕組みとして提案されている(安心院町グリーン・ツーリズム研究会、2005)。

「ドイツで研修した時、女性の社会的位置を高めるために、宿泊施設の登録はすべて女性の名義をしている。受け入れと見送りは家族の全員で、かなり感動される。」(研究会会長)
「ゆっくり休ませて、一度泊まったら……もう一度来たいと思ってもらえるよう意識して努めている。」(農家K氏、農家S氏)

以上の話から分かるように、安心院町はドイツの受け入れ方を取り入れ、農泊の規制緩和など理想的な行政との連携で進められている。また、副業としての農村民泊は女性が主役となっているところにも特徴がある。「安心院方式」は研究会と農家が心の交流や地域のために、感動させ、感動されを目指して、一軒一品を志し、一期一会の出会いを求めて行っている。もう一度来たいと思われるように努力し、訪問者たちの体調や気分配慮し、受け入れ活動を進めている。

「年中無休、受け入れしている農家は20件以上あります……やはり外の人達とも話したくて、農産物はあまり販売していない。一緒に収穫すれば、お客さんも私たちも嬉しい。」(農家H氏)

Ⅳの2) に述べた「安心院方式」農村ツーリズムの理念「農村ツーリズムの宿泊施設は農家が忙しい時に受け入れを断る」と異なり、忙しい農業時期中に運営している農家もある。そのような農家は人々とのコミュニケーションを図った上で、収入をあげ、訪問者と一緒に農産物を収穫しながら、充実した生活を送っているようにみえる。

上述のように、農産物の販売は重要ではないという考え方もある。アンケート結果からみると、農家の認識として、農産物の販売に重きをおいていないことが分かる。農家は研究会の指導により、農村ツーリズムに対する認識を高め、新しい農村ツーリズムに対する考えをもつようになってきたとみられる。

安心院町の農村ツーリズムは、ドイツの理念の影響で、女性の名義で登録するというルールをもっている。Ⅴの3) に示したとおり、現状に満足し、農家は夫婦経営の形で、お互いに親しくなっているという回答からみると、このルールは女性の地位を家庭内のみではなく、社会においても高めており、夫婦感情もよくしていると考えられる。「安心院方式」は、訪問者だけではなく、農家も感動させていると思われる。

Ⅵ 結論

農村ツーリズムは多様性を求められているため、持続可能な産業となるために、ボランティアの募集、担い手の導入と若手人材の育成、ワークショップとイベントなどの開催などが課題と考えられる。曾(2010, p. 28) は、安心院町の農村ツーリズムの特徴を明確にする上で、国際化はまだ進んでいないと指摘した。安心院町における国際農村ツーリズムの推進について従前の受け入れ状況や段階を踏まえた受け入れが適切であるが、訪日旅行者が農村を気軽に訪れられる受け入れ態勢の構築にはまだ時間がかかるという論述もある(蔵元ほか, 2018, p. 23)。以上での安心院町の農村ツーリズムに関する議論を受けてについて、本稿では研究会の運営の形と、安心院町の農村ツーリズムの理念、特徴などを明確にした。その上で、これからのインバウンド観光者への対応と「安心院方式」の発展について論じた。

まず、民間組織である研究会の経営システムは成熟しており、部門はよく整理され、仕事の分担も明確である。農家だけではなく、研究会も新しい知識、情報を勉強し、把握する重要性を認識している。課題として、研究会は民間組織であり、積極的に農村ツーリズムを行なっているが、資金と労働力が不十分であることが挙げられる。小さい団体の受け入れは農村ツーリズムの1つの特徴であるが、安心院町の場合、安心院方式の農村ツーリズムを研修する団体が多数訪れており、大規模な団体と外国人への対応を高める必要がある。

次に、安心院町の農村ツーリズムは全国的に発足がやや早く、研究会そして宿泊施設の農家は農村ツーリズムに対する認識が高い特徴がある。農村ツーリズムは農産物の販売ではなく、

農作業を体験し、農家の宿泊施設で泊まり、農作業と手作りを体験しているうちに、地元の文化や住民らに触れ、交流し、農村地域での生活を味わう観光形態として捉えられている。他方で、農家が農村ツーリズムに従事する目的として、外部、それも外国人とコミュニケーションをとりたいという目的がある。農村ツーリズムに関するセミナーや講座に参加することが重要であると考え、自律的な農村ツーリズムに関する活動を行なっている。

そして、インバウンド対応については、研究会は仲介の役割を果たし、交流プロジェクトを通じて外国人の研修団体と個人旅行を受け入れている。無線通信の整備と外国語ホームページを設置する必要性があるという考え方もあり、安心院町農村ツーリズムの継続性を担保するために必要な模索をしているところである。農家の回答者の半数は外国人に対する受け入れ体制を特に備えていないが、外国人の増加を望んでいる。一方で、研究会が受け入れの手配をしているので、受け入れの平等性に関する疑問もある。地域の受け入れ側では、バランスをコントロールするために、平等に受け入れを分担させることが大切である。インバウンド対応に関する体制を完備しながら、地域コミュニティ内のバランスを把握する必要もあると考えられる。

最後に、「安心院方式」農村ツーリズムの理念については、研究会から宿泊施設の農家まで、農業と文化などの地域資源を守りながら、安心院町らしさを外へ伝えたいと考えており、心の交流を図るために、一軒一品を行なっている。地域では季節の手作り料理を提供し、各家庭の料理は互いに似ている可能性が高い。しかし、農作業と手作りの体験内容は各農家が個人の趣味で行っているため、家庭によって異なる。さらに、宿泊施設の農家たちは農村ツーリズムに従事しているうちに、最初の研究会の考え方とは異なる新しい理念を抱くようになってきている。農家たちは訪問者とのコミュニケーションに満足し、夫婦関係もよくなっている。ドイツから導入した女性名義登録と受け入れ方の影響で、田舎の女性も外の世界と振れ合い、外国人と付き合い、女性の家族内と社会での地位も高まっている。持続可能な農村ツーリズムにおいて、良い理念の導入誘導、農家の自覚的な認識、家庭関係のバランスは重要であるといえるだろう。

安心院町の農村ツーリズムは規制緩和に伴い、地域活性化を目的とした政府が推進した地域活動であり、マスコミとインターネットなどを利用し、民間組織と地域住民が一緒に勉強しながら、発展させる「安心院方式」である。インバウンド観光者への対応については、研究会と宿泊施設の農家は「安心院方式」の農村ツーリズムに対する自信を持っているからこそ、外国人の対応体制は特に備えていないと解釈できる。宿泊施設の農家は外国人を受け入れながら、入り込み数の増加を期待している。しかしながら、社会的な側面から見る持続可能な農村ツーリズムはコミュニティと地域文化を維持し、伝えていくことも重要である。今の段階では、外国人の入り込み数はアジアからの修学と研修のための団体に集中している。現在の受け入れ対

象は主に国内旅行者と外国人団体である。その対象を外国人の個人旅行へ変容するのは容易ではないと考えられる。日本の「安心院方式」農村ツーリズムを深く伝えるために、社会と文化の違いなどを考慮した上で、宿泊施設だけではなく、料理、体験内容と農家などを紹介している詳細な外国語のパンフレットとネット上の情報は不可欠である。加えて、研究会のスタッフと宿泊施設の農家は外国人と交流していくうち、身振りだけでは十分でないと考えるようになっていく。さらにコミュニケーションをとるためには、外国人の受け入れに関する講座やセミナーを開催する必要もある。

副業として農村ツーリズムに従事するには環境、文化、経済などに関する豊かな知識が要求される。研究会では人員を募集しても、条件不利の農山漁村地域で働きたい人は少なく、定年退職後に地元に戻りたい人もそれほど多くない。短期的なボランティアは忙しい時期には来てくれるが、地域では担い手の問題を本質的に解決できない厳しい状況である。

施設の後継者を募集するとともに、移住者に対する施策も考えなければならない。全国のネットワークでは、各地域の情報を交換するとともに、若い世代へ農村ツーリズムに関する知識と地域後継者の難しさを伝えつつ、新しい後継者を育成することも重要である。

注

- 1) グリーン・ツーリズムの定義は農林水産省のホームページ <http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhaku/attach/pdf/171011-78.pdf> (最終閲覧日2018年3月28日) による。
- 2) 海外からの旅行者の増大とこれを通じた地域の活性化を図る方針は第154回国会における小泉内閣総理大臣施政方針演説の中に提示された。「平成14年版 観光白書」, https://www.mlit.go.jp/npcc/hakusyo/npcc/2002/npcc200201_main_052.html (最終閲覧日2021年1月5日) による。
- 3) オリンピック開催に向け、外国人の受け入れを強めるため、新たな「観光立国推進基本計画」が閣議決定された。観光庁の報道発表 http://www.mlit.go.jp/kankocho/news02_000307.html (最終閲覧日2019年5月21日) による。
- 4) 年別外国人訪問数はJNTOの統計 https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/marketingdata_outbound.pdf (最終閲覧日2019年10月22日) による。
- 5) 外国人が行きたくなる「ニッポン・グリーンツーリズム」や、インバウンドグリーン・ツーリズムに関する情報は日本エコツーリズムセンターの事業報告など <http://www.ecotourism-center.jp/img/ngtkenshudoika.pdf>, http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/pdf/27_taisei_3.pdf (最終閲覧日2019年11月22日) による。
- 6) World Tourism Organization “Rural Tourism” <https://www.unwto.org/rural-tourism> (最終閲覧日2021年1月4日) による。
- 7) 地域経営型とは国の方針に基づいた、地元行政、地域内組織と地域住民などの地域コミュニティによる経営である。

- 8) 持続可能な観光は自然資源、地域文化と社会、経済利益という3つ要素を考慮している。本研究は地域連携と地域コミュニティのニーズなどの社会的な側面から持続可能な農村ツーリズムを論じる。
- 9) 農林水産省の「2017年度飲食事業者のためのインバウンド対応ガイドブック」<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/gaisyoku/attach/pdf/inbound29-1.pdf> (最終閲覧日2019年11月22日) による。
- 10) 九州農政局ホームページ内、駅館川農地整備事業「地域の概要」<http://www.maff.go.jp/kyusyu/seibibu/kokuei/21/tiikinogaiyou.html> (最終閲覧日2019年4月17日) による。
- 11) 「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」に基づく農林漁業体験民宿業の登録に関する仕組みは同法に関する農林水産省資料 http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/pdf/01yokaho_gaiyo.pdf (最終閲覧日2019年10月3日) による。
- 12) 農家民宿関係の規制緩和に関する情報は農林水産省資料 <http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/attach/pdf/170203-3.pdf> (最終閲覧日2019年10月3日) による。
- 13) 安心院町グリーンツーリズム研究会農泊家庭に関する情報は安心院町グリーンツーリズム研究会ホームページの「農泊家庭のご紹介」<http://www.ajimu-gt.jp/page0102.html> (最終閲覧日2021年1月4日) による。
- 14) 安心院ツーリズム実践大学とはグリーン・ツーリズムの実践と普及を進めるための専門活動を行う研修センターである。<http://www.ajimu-gt.jp/page0105.html> (最終閲覧日2020年10月13日) による。

文献

- 青木 辰司 (2004) : 『グリーン・ツーリズム実践の社会学』 丸善株式会社.
- 青木 辰司 (2008) : グリーン・ツーリズム—実践科学的アプローチをめざして. 日本集落研究学会編 : 『グリーン・ツーリズムの新展開』 農文協、162-194.
- 青木 辰司 (2010) : 『転換するグリーンツーリズム (広域連携と自立をめざして)』 学芸出版社.
- 青木 辰司・小山 善彦・バーナード・レイン (2006) : 『持続可能なグリーンツーリズム—英国に学ぶ実践的農村再生』 丸善株式会社. 安心院町グリーン・ツーリズム研究会 (2005) : 心のせんとく. 安心院町グリーン・ツーリズム研究会、12、4-7.
- 安心院町グリーン・ツーリズム研究会 (2013a) : 安心院町における客数の入込. 安心院町村週報、2497、2-3.
- 安心院町グリーン・ツーリズム研究会 (2013b) : 『安心院農村民泊 教育旅行手引き書』 安心院町グリーン・ツーリズム研究会.
- 荒樋 豊 (2008) : 日本農村におけるグリーン・ツーリズムの展開. 日本集落研究学会編 : 『グリーン・ツーリズムの新展開』 農文協、8-42.
- 梅川 智也 (2019) : 民泊を考える. 運輸政策研究、21、90.
- 木沢 誠名 (2013) : 地域特性を生かしたグリーンツーリズム運営の考察. 第28回日本観光研究学会全国大会学術論文集、249-252.
- 金 俊豪・三橋 伸夫・藤本 信義 (2006) : 中山間地域における農村民泊の実態と課題—大分県宇

- 佐市安心院地区を事例に一. 農村計画学会誌、25、335-340.
- 蔵元 祐大・十代田 朗・津々見 崇 (2018) : わが国の国際グリーン・ツーリズムの受入態勢に関する研究. 日本観光研究学会機関誌、30、19-27.
- 栗栖 祐子 (2011) : 日本のグリーン・ツーリズム研究の動向と今後の方向性—農村、観光、林業経済の研究レビューから. 林業経済研究、57、37-48.
- 小林 有見子・三橋 伸夫・藤本 信義・本庄 宏行 (2016) : 栃木県におけるグリーンツーリズム実践者のネットワーク構築に関する研究. 日本建築学会技術報告書、51、717.
- シャウエッカー, S. (2017) : 外国人の目から見た地域資源活用の可能性. 観光文化、233、46-49.
- 杉本 興運・菊地 俊夫 (2017) : 知多半島におけるインバウンド観光の現状と課題. 2017年度日本地理学会秋期学術大会要旨集、100082.
- 曾 宇良 (2010) : 安心院町におけるグリーン・ツーリズムの展開とその地域の意義に関する研究. 日本観光研究会機関誌、22、25-30.
- 中島 泰 (2017) : 世界の潮流—持続可能な観光国際年における各地の取り組み. 観光文化、41、10-16.
- 宮崎 猛 (2006) : 『日本とアジアの農業・農村とグリーンツーリズム—地域経営 / 体験重視 / 都市農村交流』 昭和堂.
- 宮田 静一 (2010) : 『しあわせ農泊』 西日本新聞社.
- 森下 裕之・中村 貴子 (2012) : 住民主導型地域経営体の成立における非経済組織の役割に関する比較分析. 農林業問題研究、48、247-252.
- 守屋 邦彦 (2014) : インバウンド観光推進の意義と今後の取り組み. 日本政策金融公庫論集、22、71-83.
- 守屋 邦彦・石黒 侑介 (2011) : 韓国人が涙する一泊二日の心の故郷. インバウンド政策研究レポート (日本交通公社)、19. (<https://www.jtb.or.jp/research/theme/inbound/inbound-usa-2011/>).
- 山崎 治 (2015) : 訪日外国人旅行者2000万人の実現に向けた観光施策—2020年の東京オリンピック開催を念頭に. レファレンス、768、39-60.
- 吉谷地 裕 (2017) : 条件不利地域はインバウンド観光振興をどう捉えているか. 観光文化、232、2-8.
- Lane, B. (1994): What is rural tourism? *Journal of Sustainable Tourism*, 2, 7-21.
- Marzo-Navarro, M., Pedraja-Iglesias, M. & Vinzon, L. (2015): Sustainability indicators of rural tourism from the perspective of the residents. *Tourism Geographies*, 17-4, 586-602.
- UNWTO (2004): *Indicator of Sustainable Development for Tourism Destinations: A Guidebook*. World Tourism Organization.

How to respond to inbound tourism within rural tourism in Ajimu Town, Oita Prefecture

Aken SUI, Carolin FUNCK

To revitalize the region and preserve the environment for rural areas, rural tourism has been developed that provides services such as farming experience, stay-in exchange with the local community, utilizing nature, culture and industrial resources in the rural areas of Europe and Japan.

However, concerning the rural tourism in Japan which was introduced from Europe, there are still questions as to how the occupancy rate, seasonality, and low income will affect the rural areas. During the inbound tourism boom, accepting foreign visitors to Japan has become a problem even in rural areas due to aging of the population. Therefore, since 2013, nationwide seminars and lectures about foreign tourists' activities have been actively held in order to promote rural tourism which foreigners find attractive. It is important to consider what kind of measures are effective to respond to inbound tourists in rural tourism.

This article focuses on farm-inn owners, who are important actors in rural tourism in Ajimu town in Kyushu. Through questionnaires and interviews, we surveyed and analyzed the attitudes of farm-inn owners on rural tourism. Then, we examined the current state of management and cooperation within the local area and clarified the actual conditions and issues of rural tourism. The article aims to consider the role of farm-inn owners in local and rural tourism, especially sustainable rural tourism, and possible responses to inbound tourism.